

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	57,808,315,978	固定負債	9,699,271,192
有形固定資産	54,563,314,722	地方債等	8,344,204,291
事業用資産	15,782,129,228	長期未払金	-
土地	4,776,878,216	退職手当引当金	984,040,935
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	371,025,966
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,244,000,933
建物	16,049,005,776	1年内償還予定地方債等	1,112,737,963
建物減価償却累計額	-9,142,397,962	未払金	5,152,792
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	6,989,241,151	前受金	4,795,900
工作物減価償却累計額	-3,141,565,354	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	78,285,761
船舶	-	預り金	42,723,410
船舶減価償却累計額	-	その他	305,107
船舶減損損失累計額	-	負債合計	10,943,272,125
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	59,500,388,306
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-9,293,133,532
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	124,570		
その他減価償却累計額	-124,569		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	250,967,400		
インフラ資産	38,554,870,035		
土地	688,097,750		
土地減損損失累計額	-		
建物	546,754,087		
建物減価償却累計額	-259,624,304		
建物減損損失累計額	-		
工作物	101,510,082,656		
工作物減価償却累計額	-64,748,989,605		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	818,549,451		
物品	1,238,005,487		
物品減価償却累計額	-1,011,690,028		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	15,611,699		
ソフトウェア	15,371,699		
その他	240,000		
投資その他の資産	3,229,389,557		
投資及び出資金	127,390,101		
有価証券	-		
出資金	127,390,101		
その他	-		
長期延滞債権	50,271,952		
長期貸付金	63,625,000		
基金	2,846,725,433		
減債基金	-		
その他	2,846,725,433		
その他	151,494,249		
微収不能引当金	-10,117,178		
流動資産	3,342,210,921		
現金預金	1,514,124,003		
未収金	115,405,997		
短期貸付金	-		
基金	1,692,072,328		
財政調整基金	1,684,102,784		
減債基金	7,969,544		
棚卸資産	14,030,750		
その他	12,247,000		
微収不能引当金	-5,669,157	純資産合計	50,207,254,774
繰延資産	-	負債及び純資産合計	61,150,526,899
資産合計	61,150,526,899		

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	12,011,806,864
業務費用	6,321,257,003
人件費	1,153,513,231
職員給与費	1,087,500,511
賞与等引当金繰入額	76,232,165
退職手当引当金繰入額	-129,878,101
その他	119,658,656
物件費等	4,984,567,060
物件費	2,107,290,724
維持補修費	76,022,917
減価償却費	2,788,124,118
その他	13,129,301
その他の業務費用	183,176,712
支払利息	57,091,211
徴収不能引当金繰入額	1,400,353
その他	124,685,148
移転費用	5,690,549,861
補助金等	3,723,567,402
社会保障給付	1,893,096,810
その他	74,425,649
経常収益	484,665,906
使用料及び手数料	522,718,308
その他	-38,052,402
純経常行政コスト	11,527,140,958
臨時損失	485,695,742
災害復旧事業費	415,273,364
資産除売却損	70,399,006
損失補償等引当金繰入額	-
その他	23,372
臨時利益	964,769
資産売却益	964,581
その他	188
純行政コスト	12,011,871,931

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

会計：連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	50,305,457,456	59,478,384,467	-9,172,927,011	-
純行政コスト(△)	-12,011,871,931		-12,011,871,931	-
財源	12,014,728,489		12,014,728,489	-
税収等	7,562,583,470		7,562,583,470	-
国県等補助金	4,452,145,019		4,452,145,019	-
本年度差額	2,856,558		2,856,558	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		162,763,142	-162,763,142	
有形固定資産等の減少		-237,867,492	-237,786,828	
貸付金・基金等の増加		-306,428,228	267,393,055	
貸付金・基金等の減少		556,693,205	-517,738,696	
資産評価差額		-325,369,327	325,369,327	
無償所管換等	-107,942,689	-107,942,689		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	6,883,449	7,034,602	-151,153	-
その他	-	-39,851,216	39,851,216	
本年度純資産変動額	-98,202,682	22,003,839	-120,206,521	-
本年度末純資産残高	50,207,254,774	59,500,388,306	-9,293,133,532	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：連結会計

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,328,406,215
業務費用支出	3,637,856,354
人件費支出	1,271,125,494
物件費等支出	2,186,838,700
支払利息支出	57,091,211
その他の支出	122,800,949
移転費用支出	5,690,549,861
補助金等支出	3,723,567,402
社会保障給付支出	1,893,096,810
その他の支出	74,425,649
業務収入	12,534,926,281
税収等収入	7,581,391,441
国県等補助金収入	4,452,145,019
使用料及び手数料収入	566,821,703
その他の収入	-65,431,882
臨時支出	415,281,046
災害復旧事業費支出	415,273,364
その他の支出	7,682
臨時収入	188
業務活動収支	2,791,239,208
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,537,316,802
公共施設等整備費支出	2,890,215,240
基金積立金支出	628,151,962
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	18,949,600
その他の支出	-
投資活動収入	688,365,138
国県等補助金収入	146,908,008
基金取崩収入	480,993,728
貸付金元金回収収入	18,749,600
資産売却収入	2,059,903
その他の収入	39,653,899
投資活動収支	-2,848,951,664
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,061,629,139
地方債等償還支出	1,061,383,988
その他の支出	245,151
財務活動収入	827,713,954
地方債等発行収入	827,713,954
その他の収入	-
財務活動収支	-233,915,185
本年度資金収支額	-291,627,641
前年度末資金残高	1,763,433,528
比例連結割合変更に伴う差額	-194,274
本年度末資金残高	1,471,611,613
前年度末歳計外現金残高	48,461,468
本年度歳計外現金増減額	-5,949,078
本年度末歳計外現金残高	42,512,390
本年度末現金預金残高	1,514,124,003

有形固定資産の明細

自治体名: 嫩恋村

会計: 連結会計

年度: 令和2年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	24,561,173,154	2,992,374,845	1,092,813,398	26,460,734,601	11,277,864,741	662,693,829	15,182,869,860
土地	3,699,035,142	1,050,461,345	4,609,286	4,744,887,201	-	-	4,744,887,201
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	13,678,160,632	141,397,300	-	13,819,557,932	8,082,167,732	305,912,802	5,737,390,200
建物付属設備	501,917,050	227,286,200	-	729,203,250	92,720,612	30,317,609	636,482,638
工作物	6,452,478,530	992,678,800	529,038,512	6,916,118,818	3,102,976,397	326,463,418	3,813,142,421
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	229,581,800	580,551,200	559,165,600	250,967,400	-	-	250,967,400
インフラ資産	100,299,183,640	2,707,228,761	3,202,711,060	99,803,701,341	62,582,789,096	1,985,269,737	37,220,912,245
土地	1,707,036,279	0	1,152,040,705	554,995,574	0	0	554,995,574
建物	500,740,480	0	0	500,740,480	225,482,383	10,014,809	275,258,097
公共工作物	97,080,900,666	1,971,040,310	1,122,525,140	97,929,415,836	62,357,306,713	1,975,254,928	35,572,109,123
その他の公用用財産	-	-	-	-	-	-	-
公用用財産建設仮勘定	1,010,506,215	736,188,451	928,145,215	818,549,451	-	-	818,549,451
物品	843,666,728	31,790,070	27,400,000	848,056,798	700,138,929	52,439,011	147,917,869
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	843,666,728	31,790,070	27,400,000	848,056,798	700,138,929	52,439,011	147,917,869
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	125,704,023,522	5,731,393,676	4,322,924,458	127,112,492,740	74,560,792,766	2,700,402,577	52,551,699,974

有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,798,765,311	6,171,462,014	248,334,280	44,877,974	1,512,171,748	607,341,879	3,336,807,891	15,182,869,860
土地	288,463,983	1,180,499,851	9,996,494	44,877,973	60,647,558	25,004,742	2,967,782,204	4,744,887,201
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	266,559,849	4,241,820,570	211,818,458	1	622,450,197	2,262,273	349,886,895	5,737,390,200
建物付属設備	11,157,899	509,861,792	21,860,208	-	73,481,329	-	18,186,402	636,482,638
工作物	2,232,583,580	239,279,801	4,659,120	-	755,592,664	580,074,864	952,390	3,813,142,421
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	250,967,400
インフラ資産	36,246,596,914	132,682,693	-	-	4,870,800	18,089,019	1	37,220,912,245
土地	554,850,965	21,242	0	0	0	0	0	554,995,574
建物	275,258,097	0	0	0	0	0	0	275,258,097
工作物	35,416,487,852	132,661,451	0	0	4,870,800	18,089,019	1	35,572,109,123
その他の公用用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公用用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	818,549,451
物品	31	59	173,761	-	-	337,658	1,292,086	168,566,813
合計	39,101,622,031	6,318,936,547	258,827,074	44,877,974	1,522,961,422	679,917,814	3,342,536,581	52,551,699,974

連結会計注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産 ······ 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明なものの道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

無形固定資産 · · · · 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・·····再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・・・定額法
 - ・満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・取得原価又は定額法
 - ・出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

农作物 5年~60年

物品 2年～10年

ただし一部の連結対象団体については、定率法によっています。

- ・ 無形固定資産 定額法
 - ・ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する原価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残価償値をゼロとする定額法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しております。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

・賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職給付等引当金

退職手当債務のうち組合加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には 簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(5) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3 ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(6) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(7) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が 3 ヶ月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続きを行っていますが、決算日と連結決算日の間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

該当なし

(2) 表示方法を変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

該当なし

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当なし
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当なし
- (4) 重要な災害等の発生
該当なし
- (5) その他重要な後発事象
該当なし

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
(総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないもの)
該当なし
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当なし
- (3) その他主要な偶発債務
該当なし

5. 追加情報

- (1) 連結対象団体

団体名	連結の方法	比例連結割合
吾妻広域町村圏振興整備組合	比例連結	財務書類未提出
吾妻環境施設組合	比例連結	財務書類未提出
西吾妻環境衛生施設組合	比例連結	財務書類未提出
西吾妻衛生施設組合	比例連結	4 6 . 5 %
西吾妻福祉病院組合	比例連結	2 4 . 1 %
群馬県総合事務組合（消防）	比例連結	2 . 3 0 %
〃（自然災害）	比例連結	2 . 0 7 %
〃（賞じゅつ金）	比例連結	2 . 9 3 %
〃（非常勤）	比例連結	1 . 9 2 %
〃（学校医）	比例連結	4 . 0 0 %
市町村会館管理組合	比例連結	2 . 8 6 %
群馬県後期高齢者医療広域連合	比例連結	0 . 6 7 %

連結方法は次のとおりです。

- 1) 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合に基づき比例連結の対象としています。
- 2) 吾妻広域町村圏振興整備組合及び吾妻環境施設組合、西吾妻環境衛生施設組合については財務書

類未提出のため連結しておりません。

(3) 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

(4) 表示単位未満の金額は四捨五入しているため、合計金額が一致していない場合があります。

(5) 表示単位未満の取扱

円未満を四捨五入している表示のため、合計金額が一致しない場合があります。